

日本型AO入試の現状と展開
—白川・島田論文へのコメント—

柴田 洋三郎 (九州大学)

近年の18歳人口減少により、大学の入学定員総数が大学進学希望者総数を上回る、いわゆる大学全入時代の到来が喧伝されている。その一方では、大学入学者の基礎学力低下の指摘もある。このような時、如何にして優れた学生を選抜するかは、各大学で教育の質を維持するための前提条件として極めて重要になっている。現行の国立大学の一般入試制度は、分離分割方式により限られた志願者集団からの出願を受けて、一定の試験日に一斉に選抜試験を実施して入学許可者を決定するという制約がある。この制度は、志願者が多く大学側に選抜の優位性がある場合は、有効に機能するだろう。しかし今後見込まれる志願者の減少に対して、一部の大学あるいは特定の学部・学科では、定員を確保するためには一般入試のみでは一定水準以上の入学者を選抜すること自体が困難になる事態が想定される。先に国立大学協会では、分離分割方式を維持するものの、多様な選抜の一環として、推薦入試やAO入試を行う場合には、それを前期ないし後期の定員の一部とみなすことを合意した。これにより、後期日程を廃止する大学・学部も出てきている。すでに、私立大学では、入学者の半数近くが、一般の学力検査でない、推薦入試やAO入試で選抜されているという報告もある。国立大学協会でも、今年から推薦入試やAO入試による選抜定員の限度を従来のおよそ3割から5割に増やすことが合意された。今後はこのような学力検査のみによらない入学者選抜方式がますます拡大していくことだろう。

日本でこれまで長年肅々として行われてきた推薦入試という制度も、欧米の大学ではあまり聞かないが、欧米の大学での一般的な入学制度だとして導入されたAO入試もその導入当初から、彼の地とは似ても似つかない別物であると批評されてきた。当然の指摘であろう。当初、国立大学での導入にあたった検討段階から、すでにその点は十二分に認識されていたのである。しかし、これは私立大学にも当てはまることかもしれないが、日本の国立大学制度、入学時期、厳格な入学定員の管理、教授会の法的権限、日本社会における形式的な公平性概念などなど、とてもアメリカなどのAO選抜システムをそのまま直輸入することは断念せざるを得なかった。つまり、どこが推薦入試と違うのか不明だなどのご批判は、当初から百も承知の上での日本型AO入試の誕生である。一方で、AOを導入することによって全く想定していなかった事態が起こってきた。即ち日本の大学に、これまでの入試体制には全く存在しなかったAOオフィサーという新たな教員団が忽然として出現したことである。それまでは、学部の教員が持ち回りで担当していた入試業務や追跡研究に、固定されたプロ集団が形成された。この効果は、極めて重要である、たとえば、昨年静岡での第一回全国大学入学者選抜研究連絡協議会における演題発表者34人中実に半数を超える19名がAO組織の教員であった。また、AO入試開始から数年を待たず法

人化に移行した国立大学においては、従来にも増して学生教育、入学者の実態分析など大学の教育活動についての点検評価が業務活動報告として常に求められている。とくにAOがその実施に参画することにより、入学から卒業までの学生教育の質的な追跡調査の主体的な組織としての機能をも担うことにもなった。

本論文「募集要項と募集広報から見た国立大学AO入試」は、そのような活動の一環として文部科学省の「先導的・大学改革推進委託」事業として受託した「受験生の思考力、表現力等の判定やアドミッションポリシーを踏まえた入試の個性化に関する調査研究」に従事された、筑波大学アドミッションセンターの白川、島田両先生の調査報告である。

AO入試を実施している国立29大学の募集要項と募集広報を解析し、改めてその多様な実態を明らかにしている。いずれ具体的な詳細の報告がなされることを期待したい。さらに、応募者の大学側からみた状況を17項目にわたるアンケート調査を実施し、163実施単位からの回答を分析している。以前からAO入試を実施していた122組織からは経年的な変動傾向を、18年度から新たに実施した41組織については期待予想との比較を、解析している。この両者の相違は興味深い。つまり、すでに学生を受け入れている場合と新たに選抜を開始した組織との比較である。初めて導入した場合には、志願者数、論理的思考力、文章表現力、自分で考え判断する能力、語学力などの項目で期待よりも低かったという回答が多く寄せられ、導入にあたっての意気込みと実際に志願した応募者との期待はずれの落胆ぶりを見ているようである。特に志願者数が期待よりも少なかったという組織が導入開始当初には半数以上ある一方で、すでに開始している組織では4割以上で向上がみられるという点は、AO入試の導入に当たっての広報活動などが開始当初には準備不慣れですぐには受験生に周知されない状況を表しているものとみなされる。今後AO導入を計画している大学にとっては広報の工夫の重要性として改めて参考になろう。

他方で、回答項目のうち両者ともに評価の高い項目である、口頭表現力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、社会での行動力などは、AO入試に応募してくる志願者の資質特性の一端を示すものとして、再確認されよう。また、意欲に関しての三つの項目がとくに新規開始の組織でいずれもより高評価であるのは、高校での志願者への指導や対策が徹底していることの現れであるとともに、大学側でも次第にそれに冷静に対応するようになるとの推測が妥当かもしれない。

現状のAO入試について、基礎的な学力の担保を選抜の参考として何とか確認出来ないものかと言うことが論議されている。その対応策の一つとして、基本学力を検証する制度の導入、とくにセンター試験の利用などについての強い要請が一部にある。この点についてもしかし、今回のアンケート調査の結果では、各大学それぞれ多様な見解が示されておりやはり一様ではない。これもまた、日本型AO入試の特質を如実に示す結果であろうか。

今回の調査結果は、このように色々な示唆に富んだ有意義なものであるが、AO入試の今後の展開に関しては、これからの大学入試の動向ともあわせて、引き続き追跡調査を継続する必要があるだろう。